

岡山県の今後の財政見通し



岡山県マスコット
ももっち うらっち

岡山県

(平成30年2月)

目 次

平成30年度地方財政対策と県予算	1
岡山県の今後の財政見通し	2
県債残高の推移と将来推計	4
社会保障関係費の将来推計	5

平成30年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	62.1兆円 (前年度62.1兆円)
・ 地方税	39.4兆円 (39.1兆円)
・ 地方譲与税 + 地方特例交付金	2.7兆円 (2.7兆円)
・ 地方交付税	16.0兆円 (16.3兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0兆円 (4.0兆円)

- 平成30年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、まち・ひと・しごと創生事業費などの計上により、平成29年度の水準を上回る額を確保
- 地方交付税については、地方税が増加したことなどの要因により、対前年度比2.0%、約0.3兆円の減
- 臨時財政対策債については、折半対象財源不足の縮小により、対前年度比1.5%、約0.1兆円の減

県の平成30年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	予 算 額
歳 入 予 算 額	6,771億円
うち財政調整基金（通常分） の取崩し	48億円
歳 出 予 算 額	6,771億円

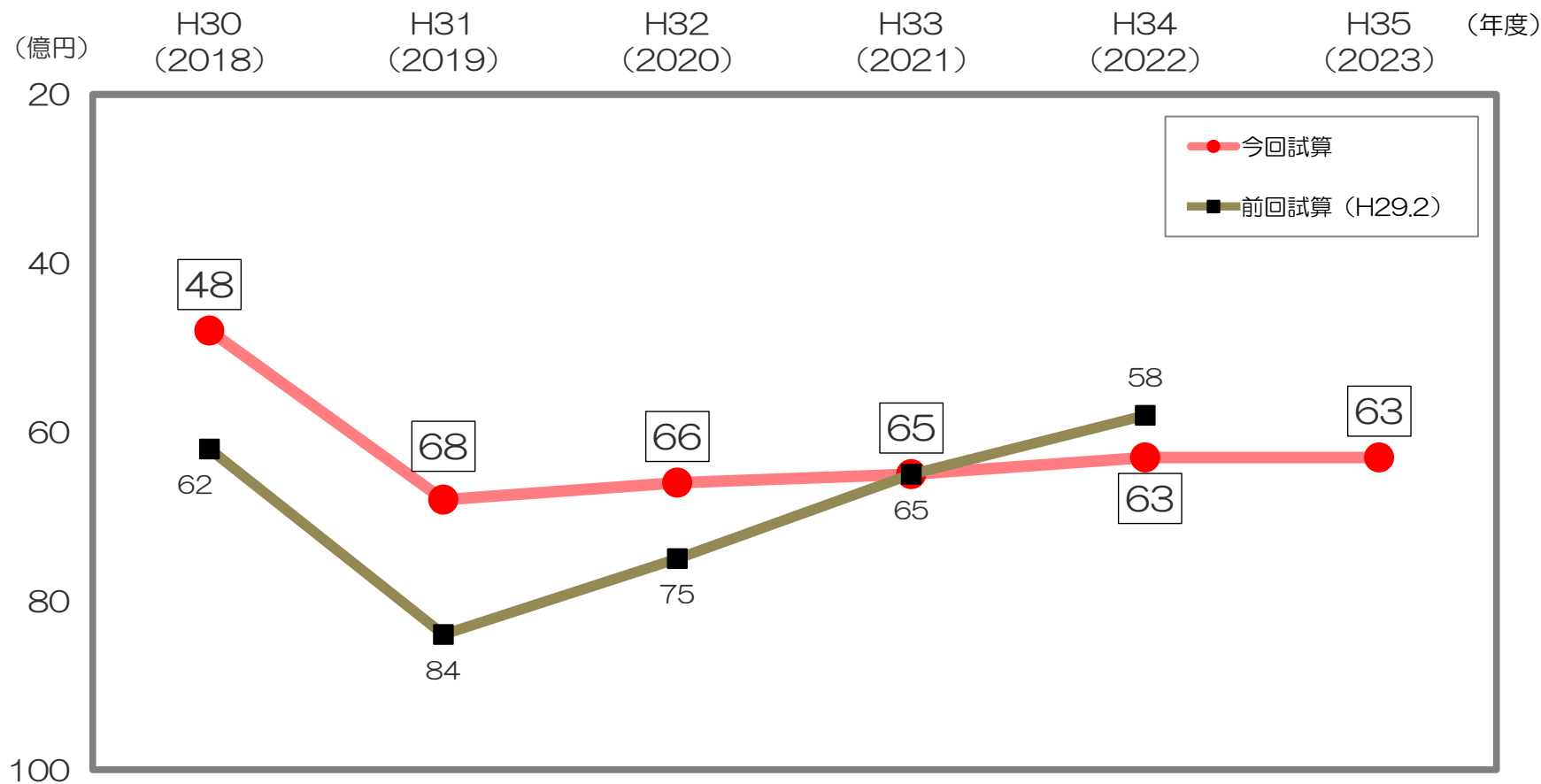
- 平成30年度当初予算額（一般会計）は、6,771億円となっており、そのうち財政調整基金（通常分）の取崩しは48億円



岡山県の今後の財政見通し

好調な企業立地による土地売り払い収入の増などにより、平成31年度以降の財政調整基金の取崩しは、前回の試算（H29.2）に比べて抑制できる見込みです。

財政調整基金の取崩しの推移



主な前提条件等

歳入

- 県税は、平成30年度当初予算をベースに、「中期の経済財政に関する試算（H30.1.23内閣府）」の名目経済成長率（ベースラインケース）の2分の1の成長率で試算 <H30：1.3%、H31：1.2%、H32：1.1%、H33：0.9%、H34：0.9%>

※国の試算は、現実的な成長を見込む「成長実現ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「ベースラインケース」の2つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「ベースラインケース」の2分の1に設定

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成30年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 県庁舎耐震化整備事業費については、現時点での見込額を反映
- 公債費は、原則として新規借入利率1.1%で試算
- 社会保障関係費は、原則として過去の実績をもとに推計

歳入・歳出共通

- 消費税・地方消費税の率については、平成31年度以降は10%（地方消費税2.2%）とし、引き上げに伴う影響を、歳入では税収や地方交付税などに、歳出では物件費などに織り込んでいる。

今後留意すべき事項

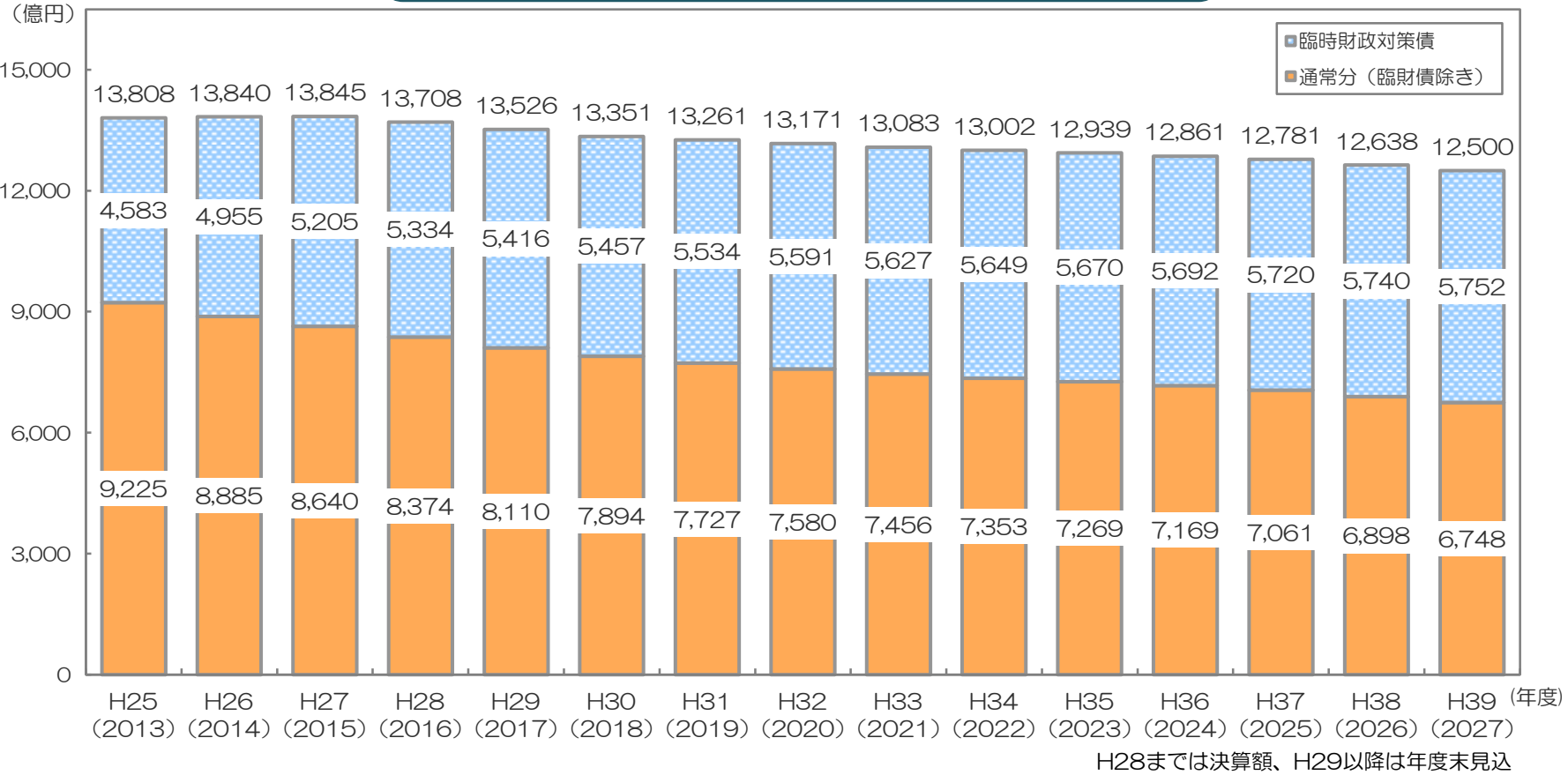
- 「公共施設マネジメント方針」に基づく個別施設計画について
 - ・平成32年度までに、全ての公共建築物及びインフラ施設について個別施設計画を策定することとしており、平成29年度には公共建築物については45施設の計画を策定した。今後、計画に基づき耐震化・長寿命化対策を進めていく。
 - ・平成29年度策定分については、平成30年度当初予算の水準を維持することとして試算している。
 - ・平成30年度以降策定分（196施設）については、事業費が不明であるため、試算には織り込んでいない。

県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債(※)の残高は増加を続ける見込みですが、通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税率の引き上げ等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・廃止を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

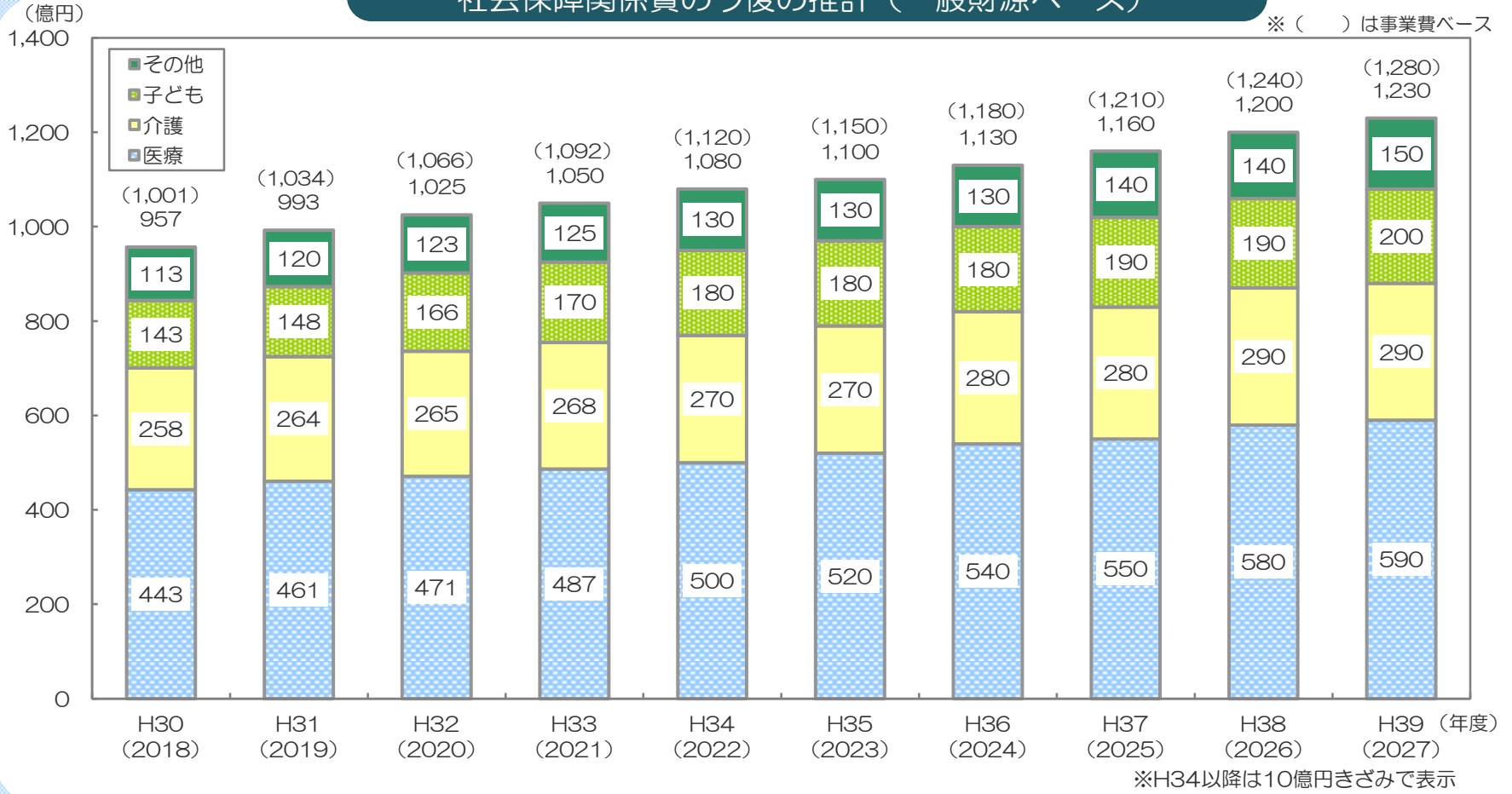
県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20~40億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、国民健康保険財政安定化基金積立金（※国民健康保険事業特別会計）
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費